

新地方公会計制度による財務書類（統一的な基準）

令和元年度決算 概要版

貸借対照表（BS/バ ランスシート）

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
科目	一般	全体	連結	科目	一般	全体	連結
1 固定資産	29,952,174	32,490,451	32,710,138	1 固定負債	4,628,685	5,121,472	5,248,172
(1)有形固定資産	24,877,021	27,370,047	27,421,228	①地方債	3,747,448	4,122,254	4,122,254
①事業用資産	13,426,312	13,634,121	13,684,366	②退職手当引当金	674,961	674,961	801,661
②インフラ資産	11,066,493	13,035,789	13,035,789	③損失補償等引当金	3,147	3,147	3,147
③物品	384,216	700,137	701,073	④その他	203,129	321,110	321,110
(2)無形固定資産	80,061	93,133	93,133	2 流動負債	682,127	740,107	740,264
(3)投資その他の資産	4,995,092	5,027,271	5,195,777	①1年内償還予定地方債	489,359	538,997	538,998
①投資及び出資金	41,130	41,130	54,668	②未払金	13	3,443	3,443
②長期延滞債権	45,664	82,221	82,599	②賞与等引当金	52,575	57,487	57,640
③長期貸付金	73,172	73,172	73,172	③預り金	75,194	75,194	75,197
④基金	4,836,603	4,836,603	4,991,194	③その他	64,986	64,986	64,986
⑤徴収不能引当金	△ 1,477	△ 5,855	△ 5,856	負債合計	5,310,812	5,861,579	5,988,436
2 流動資産	1,527,895	2,857,244	2,952,493	純資産の部			
①現金預金	486,504	1,447,247	1,483,672	純資産合計	26,169,257	29,486,116	29,674,195
②未収金	11,233	27,844	27,920				
③基金	1,030,169	1,376,802	1,435,550				
④棚卸資産	0	5,453	5,454				
⑤徴収不能引当金	△ 11	△ 102	△ 103				
資産合計	31,480,069	35,347,695	35,662,631	負債・純資産合計	31,480,069	35,347,695	35,662,631

【概要】

令和2年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表したものです。佐々町では、資産356億6,263万円のうち、純資産である296億7,420万円については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である59億8,844万円について、これからの世代が負担していくことになります。

- 【科目の説明】
- 固定資産
 - ・事業用資産…庁舎、福祉施設、公衆衛生施設、農林業施設、商工観光施設、公営住宅、教育施設、普通財産など
 - ・インフラ資産…道路、河川、公園、上・下水道施設など
 - ・物品…器具備品や機械装置など
 - ・無形固定資産…ソフトウェア、など
 - ・投資及び出資金…有価証券、出資金など
 - ・長期延滞債権…回収期限到来後1年を経過した税・使用料の未収金など
 - ・長期貸付金…翌年度までに償還期限が到来しない貸付金
 - ・基金…特定の目的のために積み立てた資産
 - ・徴収不能引当金…長期滞納債券などに対して徴収不能とみられる金額を見積り引当てた金額
 - 流動資産
 - ・未収金…回収期限到来後1年を経過していない税や使用料など
 - ・基金…財政調整基金など
 - ・棚卸資産…売却を目的として保有している資産
 - 固定負債
 - ・地方債…地方債、借入金残高のうち翌年度償還額を除いた残高
 - ・退職手当引当金…将来の退職者に対し給付すべきこととなる退職金の引当額
 - ・損失補償等引当金…設立法人の負債額等負担見込額
 - ・その他…固定資産に計上するリースのうち翌年度支払額を除いた残高
 - 流動負債
 - ・1年以内償還予定地方債等…地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
 - ・未払金…企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが支払いが済んでいない残高
 - ・賞与等引当金…次年度6月支給予定の期末・勤勉手当など
 - ・預り金…第三者から寄託された資産に係る見返負債（所得税、県民税、社会保険料、契約保証金、公営住宅敷金など）
 - ・その他…固定資産に計上するリースのうち翌年度に支払う額
 - 純資産…これまでの世代が負担して蓄積された資産

<作成対象範囲>		会計区分	
連結	全体	一般会計等	一般会計
		特別会計	国民健康保険特別会計
			国民健康保険診療所 特別会計
			介護保険特別会計
			介護保険特別会計 (サビ・ス事業勘定)
			後期高齢者医療特別 会計
	公営企業	水道事業会計	
	一部事務組合等	長崎県市町村総合事務 組合	
長崎県後期高齢者医療 広域連合			
※公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業 特別会計は、公営企業への移行期間中につき、経 過措置として含まれない。			

行政コスト計算書（PL）・純資産変動計算書（NWM）

（単位：千円）

行政コスト			
科目	一般	全体	連結
1 経常費用（行政コスト総額）	5,482,608	8,425,553	10,091,540
①人件費	885,111	976,167	984,812
②物件費等	1,994,413	2,223,707	2,235,966
③その他の業務費用	72,668	96,456	119,141
④移転費用	2,530,416	5,129,223	6,751,621
補助金等	1,167,054	3,765,631	5,325,426
社会保障給付	710,928	711,142	711,155
他会計への繰出金	652,048	652,048	652,048
その他の移転費用	386	402	62,992
2 経常収益	347,881	694,395	696,950
3 臨時損失	178,504	191,131	191,131
4 臨時利益	4,779	29,622	29,622
5 純行政コスト（1-2+3-4）	5,308,452	7,892,667	9,556,099
純資産変動計算			
6 財源	5,403,707	8,069,390	9,707,158
①税収等	4,022,277	5,218,589	6,155,630
②国県等補助金	1,381,430	2,850,801	3,551,528
7 本年度差額（6-5）	95,255	176,723	151,059
8 資産評価差額	△ 337	△ 336	△ 336
9 無償所管換等	△ 77,131	△ 77,131	△ 77,131
10比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△ 5,243
11その他の純資産変動額	△ 2,912	△ 3,541	△ 3,516
12 本年度純資産変動額(7+8+9+10+11)	14,875	95,715	64,833
13 前年度末純資産残高	26,154,382	29,390,401	29,609,362
14 本年度末純資産残高(12+13)	26,169,257	29,486,116	29,674,195

【概要】

「行政コスト計算書」は、1年間の行政運営に係るコストのうち、人件費や物件費、福祉サービスなど資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを表したものです。

また「純資産変動計算書」は純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを表したものです。

令和元年度の行政コストの総額は100億9,154万円です。行政サービスの利用に対する対価として町民の皆さんに負担いただいた使用料や手数料などの経常収益は6億9,695万円になります。

行政コストの総額から経常収益を引き、これに臨時損失と利益の差額を加えた純行政コストは95億5,610万円で、この不足分は町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金でまかっています。

行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は6,483万円であり、将来返済しなくてよい財産が増加したことになります。

【科目の説明】

- 経常費用
 - ・人件費 …職員給与や議員報酬、委員報酬など
 - ・物件費等…備品や消耗品、施設等の修繕・維持管理に係る経費や事業用資産の減価償却費など
 - ・その他の業務費用…リース、地方債の償還利子や建物・自動車等の保険料など
 - ・移転費用…負担金や補助金、福祉医療や児童手当などの扶助費、他会計への繰出金、公課費や補償費など
- 経常収益…公共施設の使用料、証明書の発行手数料、財産の貸付収入、基金等の預金利子など
- 臨時損失…災害復旧事業費、資産の除売却費など臨時に発生するもの
- 臨時利益…資産の売却益など臨時に発生するもの
- 財源
 - ・税収等…町税や税交付金、地方交付税、特別会計の保険料等の収入など
 - ・国県等補助金…国や県からの補助金収入
- 資産評価差額…有価証券等の評価差額など
- 無償所管替等…無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書（CF）

（単位：千円）

資金収支計算書			
科目	一般	全体	連結
(A) 業務活動収支(④－③+②－①)	930,223	1,096,710	1,078,830
①業務支出	4,493,058	7,366,064	9,024,225
②業務収入	5,523,024	8,537,806	10,178,087
③臨時支出	119,346	119,478	119,478
④臨時収入	19,603	44,446	44,446
(B) 投資活動収支(②－①)	△ 849,755	△ 1,087,010	△ 1,110,583
①投資活動支出	1,599,623	1,885,359	1,929,189
②投資活動収入	749,868	798,349	818,606
利払後基礎的財政収支(A+B)	80,468	9,700	△ 31,753
(C) 財務活動収支(②－①)	△ 66,775	△ 47,366	△ 47,365
①財務活動支出	531,675	576,166	576,165
②財務活動収入	464,900	528,800	528,800
1 本年度資金収支額(A+B+C)	13,693	△ 37,666	△ 79,118
2 前年度末資金残高	397,617	1,409,719	1,490,386
3 比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△ 6,134
4 本年度末資金残高(1＋2)	411,310	1,372,053	1,405,134

5 前年度末歳計外現金残高	74,500	74,500	74,502
6 本年度歳計外現金増減額	694	694	695
7 比例連結割合変更に伴う差額			3,341
8 本年度末現金預金残高(4+5+6+7)	486,504	1,447,247	1,483,672

【概要】

1年間の資金の増減を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

令和元年度は7,912万円の資金が減少しており、期末資金残高は14億513万円になりました。

利払後基礎的財政収支は△3,175万円となっており、この収支がゼロ以上であれば公債（借金）に依存しない財政運営が行われたと判断されるものです。

【科目の説明】

- 業務支出…行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助金等、社会保障給付など）
- 業務収入…行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（町税、保険料、使用料、税交付金、地方交付税、国県補助金など）
- 臨時支出…行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費、資産の除却費など）
- 臨時収入…臨時的に収入されるもの（災害復旧に係る国県補助金など）
- 投資活動支出…公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- 投資活動収入…公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
- 財務活動支出…地方債や借入金の元本償還、リース料など
- 財務活動収入…地方債や借入金の収入